

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省26-3-3)

| | | | | | |
|----------------------|--|----------------|--|--|------------------------|
| 施策名 | 3-3 貿易投資 | 担当部局名 | 貿易経済協力局通商金融・経済協力課、貿易振興課 地域経済産業グループ産業施設課 | 政策評価実施予定時期 | 平成27年8月 |
| 施策の概要 | 我が国企業が持つ技術力をはじめとした強みを活かし、積極的に世界市場に展開を図っていくとともに、日本への投資インセンティブや発掘・誘致・支援体制の強化等により、対内直接投資の拡大を図る。 | | | 政策体系上の位置付け | 3 対外経済 |
| 達成すべき目標 | ○我が国企業の国境を越えた貿易・投資等の事業活動の円滑化及び海外市場での我が国企業の競争条件の改善を図り、海外からの富の流入の増加を図る。 ○対内直接投資の拡大等を通じて、世界のヒト、モノ、カネを日本国内に惹きつけることにより、世界の経済成長を取り込むとともに、経営資源の流入及び経済活性化を図る。 | | 目標設定の考え方・根拠 | 「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」における「国際展開戦略」を踏まえて設定。 | |
| 施策の予算額(執行額) (百万円) | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの) | 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) |
| | 2,813 (2,441) | 1,319 (755) | 3,647 | | |

【測定指標】

| 測定指標 | 基準値 | | 目標値 | | 年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 | | | | | | | 測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 |
|---------------------------------------|----------------|------|------|------|--|------|------|------|------|------|------|--|
| | 基準年度 | 基準年度 | 目標年度 | 目標年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | |
| 1 対内直接投資残高(兆円) | 18.5 | 20年度 | 35 | 32年度 | 18.4 | 17.5 | 17.5 | 17.8 | 18 | - | | 「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」における「国際展開戦略」を踏まえて設定。 |
| 測定指標 | 目標 | | 目標年度 | | 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠 | | | | | | | |
| 2 グローバル企業の日本でのビジネス展開の支援施策の実施状況(採択件数等) | グローバル企業支援施策の強化 | | 26年度 | | 対内直接投資等の拡大は、経営ノウハウ、技術、高度人材の流入による我が国の生産性の向上や雇用創出をもたらす。対内直接投資等を促進するためには、我が国での拠点立地をコスト面で支援するとともに、誘致体制を強化することが重要。「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」における「国際展開戦略」の中でも「政府の外国企業誘致・支援体制の抜本強化」が掲げられていることを踏まえて設定。 | | | | | | | |

【達成手段一覧】

| 達成手段 | 予算額計(執行額) (百万円) | | | 開始年度 | 関連する指標 | 達成手段の概要等 | 再掲 | 平成26年 行政事業 レビュー 事業番号 |
|-----------------------|--------------------|--------------|-------|--------|--------|--|----|-------------------------------|
| | 24年度 | 25年度 | 26年度 | | | | | |
| 1 インフラ・システム輸出促進調査等委託費 | 1,121 (997) | 706 (544) | 123 | 平成22年度 | - | 世界のインフラ需要を獲得し、外需を取り込むことで我が国の成長・再興を図るべく、インフラ・システム輸出案件候補について事業実施可能性調査を積極的に実施する。 具体的には、事業実施可能性調査を通して、案件が組成される前段階から、我が国技術の優位性を活かした、かつ相手国のニーズに応えた提案を行い、我が国の受注に繋がる案件の組成を図る。 | - | 0161 |
| 2 国際博覧会出展事業委託費 | 950 (727) | 3 (2) | 1,705 | 平成19年度 | - | 「地球に食料を、生命にエネルギーを」をテーマに開催される2015年ミラノ国際博覧会への日本館出展を通じて、我が国の「食」に関連する文化や、日本食に加え、食器、調理器具、食卓等の家具などの「食」の関連産業を日本ブランドとして国際社会に広く発信し、あわせて、我が国への観光客誘致を図る。 | - | 0164 |
| 3 博覧会国際事務局(BIE)分担金 | 3 (3) | 3 (3) | 4 | 昭和40年度 | - | 国際博覧会条約第32条の規定に基づき、定められた分担金を拠出する。 | - | 0165 |
| 4 対内直接投資等促進地域経済活性化事業 | - (-) | - (-) | 2,500 | 平成26年度 | - | 内外からの投資を呼び込み、地域の産業集積を促進することで、経営資源の流入及び地域経済の活性化を図るため、アジアの中核拠点としての我が国の地位復活に向け、日本を含む複数の国において実態のある事業活動を行っている企業、又は日本国内に拠点を置き、海外市場を目指して事業を行う企業(グローバル展開企業)を対象に、拠点整備(施設工事費や設備費等)を支援する。 生産性の向上や雇用の創出に資する対内直接投資を拡大させるため、各業種に関する知識・ノウハウ・ネットワークを有する産業スペシャリストを国内外に配置し、有望な外国企業の発掘・誘致等を実施する。 | - | 新26-0016 |